

(寄稿)

聖ヨハネホスピスからケアタウン小平まで

—ホスピスケアへの25年間の取組み—

〈まえがき〉

もし、自分自身が治る見込みがなく余命6ヶ月以内と宣告されて死期が迫っている場合、どんな環境で療養したいと考えますか。

厚生労働省が2008年3月に実施した「終末期医療に関する調査」では、「自宅で最後まで療養したい」と回答した人の割合は11%で、「自宅で療養して必要になれば医療機関等を利用したい」と回答した人の割合を合わせると、実に60%以上の人々が「自宅で療養したい」と回答しています。

しかしながら、日本の在宅死に目を転じてみると、1975年に医療機関での入院死の割合が在宅死を上回り、現在の在宅死亡率は全国平均で10%余りとなっています。

今回執筆を依頼した長谷方人氏は、がんで亡くなった父の闘病生活に伴走したことを機に、支援者として「ホスピスケア」に携わり、医療モデルとして形成された病院における緩和ケア病棟だけでは解決できない問題について深く探究することとなりました。

長谷氏の探究は、医療・介護双方の保険制度を利用することのできる「在宅」、共同住宅の性格を持つ「賃貸住宅」、医療だけに限らないその他の連携を念頭に置いたいわゆる「共同体」という社会モデルへの取組みへと進展し、この構想は、東京都小平市に、今から7年前に開設された「ケアタウン小平」として結実します。

「ケアタウン小平」は、コミュニティケアを目指した運営主体の異なる在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション、訪問介護ステーション、デイサービス、居宅介護支援事業所、賃貸住宅が1つの建物に集約された複合施設であり、筆者は、これら各事業者のために土地・建物という経済的基盤を提供することで、「ケアタウン小平」の各事業を有機的に協働させています。

今後、国の施策によって、ますます地域包括支援の充実が推進されると考えられます。このような状況下、国の制度だけに依存しない支援や人と人がしっかりと交流することから生まれるケアが活性化して、人間関係のつながりを再確認しながら暮らすことの豊かさを築いていくということが、経済的に成熟したと言われる我が国にとって大切な事柄なのかもしれません。

2012年10月31日

Healthcare note

(No. 12-16)

寄稿者名：
ケアタウン小平開設者
有限会社暁記念交流基金
代表取締役
長谷 方人

編集主幹
野村ヘルスケア・
サポート&アドバイザー
河添 麻美

野村證券株式会社
金融公共公益法人部